

きしわだ

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 T E L 4 2 3 - 9 6 6 8
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



第2回臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算を審議しました。

第3回定例会では、条例の改正や補正予算など16件の議案のほか、令和元年度一般会計など4件の決算を審議しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を国に求める意見書を議員から提案し、可決しました。

令和元年度決算賛成多數で認定
～市民の暮らしを守る施策を～

臨時会の概要

会期

7月29～31日の3日間

本会議 1日目（7月29日）

監査結果の報告

コロナ対策補正予算の上程、各常任委員会へ付託

各常任委員会（7月29・30日）

定例会の概要

会期	8月25日～9月15日の22日間
監査結果、専決処分、継続費精算報告書、健全化判断比率及び資金不足比率の各報告	令和元年度決算認定を求める議案の上程、決算特別委員会へ付託
市有功者表彰への同意	条例の一部改正や補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ付託
一般質問	一般質問
本会議 2・3日目（8月26・27日）	各常任委員会（8月28日～

決算特別委員会 委員長報告

決算特別委員会 委員長報告

政策討論会を開催します

第一分科会…町会加入者の減少問題 第二分科会…競輪場を活用した観光促進 第三分科会…公契約のあり方

開催日	時間
11月17日（火）	
12月22日（火）	
1月21日（木）	午前10時

※傍聴される方は、市役所新館3階
議会受付へお越しください。

転車競技事業特別会計では一般会計への繰り出し、基金への積み立てを行った点が評価された。

一方で、行財政再建プランに基づき、市の独自施策を縮減した結果、市民サービスが低下した、という反対の意見があつた。

採決の結果、賛成多数で決算を認定した。

◆審査過程での主な意見・要望

- ▽コロナ禍での住民サービス縮減は市民に不安を与えるため、行財政再建プランの抜本的な見直しを。
- ▽職員・教職員の研修育成事業は将来への重要な投資であるため、さらなる充実を。
- ▽コロナウイルスや大規模災害には、使われなくなつた予算の活用を含めた機動的な対応を。
- ▽路線バス、ローズバスは、市民ニーズに合わせ有効利用できるよう再検討を。
- ▽コロナ禍の長期化が予想されるため、市民の暮らしを守る施策に最優先を取り組むとともに、安定的な財政運営を。
- ▽広告収入については、専門的なアドバイスも取り入れ、収入の向上を。

殿本 マリ子
(誠和クラブ)友永 修
(公明党)

市立小・中学校の適正規模及び適正配置について

小規模校の教職員は少人数のため、業務負担が大きい。一定の規模とすれば、授業準備などの時間が確保でき、学力向上へつながる。市はこれの充実に取り組む姿勢を示すべきである。また、集団生活になじめない児童などの教育環境づくりも重要である。学校は地域との関わりが深く、地域行事の場だけでなく避難所でもあり、防災拠点としての役割や機能を維持しなければならない。一方で、公共施設最適化計画では、市の保有施設の床面積30%削減を目指し、施設の56・5%を占める学校教育施設についても検討の必要がある。これらを考慮した学校適正化計画とし、地域の理解が得られるよう丁寧に説明すべきである。

【問】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、さまざまな事業が低迷している。本年2月に岸和田ビジネスサポートセンターが開設され、事業者に対する相談業務を開始しているが、その件数(併せてリピート率や他市町からの相談状況)、業種、成功事例について聞きたい。
【答】相談件数は、8月17日現在で504件(リピート率74・8%)、他市町からは約3割弱)、業種は、サービス業と製造業で全体の半数を占める。成功事例の一つに、ドレスお直し工房からの相談に対して、ドレス映えするマスクをコロナ禍における新サービスとして提案し、幅広い世代からの購入につながった事例がある。

南 加代子
(公明党)

Net119緊急通報と被災者支援システム

倉田 賢一郎
(大阪維新の会)

避難所運営、インバウンド観光推進事業について

①7月臨時議会で、避難所における新型コロナウイルス感染症対策物資購入のための補正予算が可決された。非接触式体温計をはじめ、簡易ベッドなどを購入予定である。コロナ禍における避難所運営に当たり当然購入すべき物資であるが、数量や取り扱いについては場当たり的に感じられる。混乱が起きないよう、避難所の計画的な運営を要望する。
 ②新型コロナの終息は全く見通しが立たず、観光関連事業者は大打撃を受けており、待ったなしの状況である。導入予定のAR(拡張現実)アプリ活用や地元・近隣への旅行などの新たな提案、そして市独自の観光支援策などにより、観光事業の回復に取り組むよう要望する。

①聴覚や言語に障害を持つ人への合理的配慮として、緊急通報時における意思疎通手段の整備を要望してきた。来年4月に、チャットによる要請やGPSの位置情報による居場所の特定が可能なNet119緊急通報システムが導入される。利用には事前登録が必要なため、1人でも多くの人が利用できるよう、福祉部局と連携した周知を要望する。
 ②昨年の台風21号では罹災証明書の発行に相当の時間を要した。証明書は家屋の被害程度が支援制度の要件を満たすかどうかの判断材料となる。速やかに発行する必要があるが、現状では大災害時に対応できない。被災者情報の一元化システムを早期に構築すべきである。

米田 貴志
(公明党)

災害予測区域内にある高齢者施設について

堂本 啓祐
(大阪維新の会)

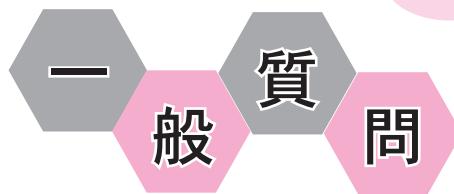
特別教室への空調機整備について

【問】現在、市内小・中学校の普通教室、特別支援教室、図書室には空調機が整備されているが、音楽室や家庭科室などの特別教室は未整備である。その中でも音楽室は使用頻度が高く、整備が急がれる。次の地方創生臨時交付金の交付が秋以降に予定されているが、この交付金を活用して整備を進めるべきであると考えるがどうか。
【答】図書室以外の特別教室への空調機整備については、その必要性は認識している。特に音楽室への整備は学校現場からの強い要望もあり、予算の確保に努めているところである。臨時交付金の活用が可能かどうかは、関係課と協議、検討していきたい。

災害ハザードエリア内の高齢者施設では、豪雨災害により人命に関わる被害が増えている。2017年に、国は同エリア内における高齢者施設の管理者などに、避難確保計画の策定と避難訓練を義務付けた。計画は実効性が伴わなければならず、行政の専門性を生かした的確な支援と併せ、計画に沿った訓練により課題を抽出し、検証を続けることが重要だ。今後は同エリア内での高齢者施設建設の是非について議論が求められる。分野別のハード整備、企業・住民の主体的な防災対策に加え、災害リスクを考慮した土地利用規制を組み合

市政に関する

要旨



令和2年第3回定例会では、20人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

一般質問の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。

URL : <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/182rokuga.html>

また、11月下旬以降、市立図書館や広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。



高齢者・障害者施策について

田中 市子
(日本共産党)

①コロナ禍で、高齢者や障害者、介護者は日々感染の不安を抱え、サービスの利用控えなども起きている。これに対しサービスの利用状況や介護者などが感染した際の対策について質問した。また、PCR検査の充実など安心できる体制の実現を国・府に求めてこと、市の独自施策を実施することを要望した。
 ②補助金・負担金の適正化が進められている。高齢者・障害者関係団体への補助も多いが、コロナ禍で通常通りの活動ができない状況に配慮し、市民活動を支え、活性化する視点での適正化とするよう要望した。これに対し適正化により団体の活動が停滞しないよう、実施時期は社会情勢を考慮するとの回答を得た。

高齢者のごみ出し支援について

松本 妙子
(公明党)

【問】高齢者や歩行困難者は、週2回のごみ出しが困難で、介護ヘルパーや近所の人が手助けしている。介護ヘルパーの負担軽減や高齢者にとつても利便性の向上につながる、専用の施錠可能なごみ回収ボックスを設置はどうか。また、猫やカラスが、収集場所のごみを道路や水路に散らかすため清掃が大変である。支援策を考えるべきではないか。
【答】高齢者のごみ出し支援は、避けては通れない課題である。ニーズを把握し前向きに施策の検討を行っていく。また、ごみ飛散防止対策は、廃棄物減量等推進員などからネットなどとの設置に関する意見、要望などを取りまとめた後、前向きに施策の検討を行っていく。

市政に関する

一般質問

鳥居 宏次
(誠和クラブ)中井 良介
(日本共産党)雪本 清浩
(次世代政策会議)

【問】新型コロナウイルス感染防止対策について
その他の質問 ○猛威を振るう自然災害への備え

鳥居 宏次 (誠和クラブ)

【問】新型コロナウイルス感染者は増加傾向である。猛暑日が続き、救急搬送における熱中症とコロナウイルス感染症の判断が困難であるが、感染防止対策について聞きたい。また、市民病院での患者の受け入れ態勢と、クラスターや感染拡大を防ぐ上で重要な保健所や医師会との連携について聞きたい。

【答】救急隊は手洗い、救急車内の消毒のほか、全ての救急出場でN95マスク、感染防止衣、手袋などを着用している。市民病院は専門知識を持つ医師などによるチームを中心に対策している。保健所は感染症対策の中核であり、地域の医療機関からは診療情報を得ている。今後も保健所、医師会との連携を強めていきたい。

教育委員会は小規模校の統廃合を進める理由の一つとして、子どもの生きる力やコミュニケーション力を十分に育めないためとしている。私はそれを示す調査結果や根拠を求めたが、国の中教審は答申でそのようにまとめられている、という答弁であった。これは調査ではないため、根拠とならない。また、小・中学校とも12から18学級が適正規模とのことだが、学力などの関連性がなく、単に学校の標準規模を示すものである。

学校は地域にとってかけがえのないものであり、行政の一方的な判断で統廃合すべきでない。地域住民、保護者、子どもの意見を何よりも尊重すべきである。

現在、本市都市計画審議会では市街地における不燃化促進策の一つとして、低層住居専用地域を除く住居系及び準工業地域において、準防火地域を指定拡大することが議論されている。延焼防止のため不燃化には賛成だが、不燃材を使用して新築する場合、木造・延床面積30坪で80~150万円程度割高になるようだ。やはり負担に見合った法的な緩和策がなければ、改修や建て替えは進まないものと考える。

そこで促進策として、駅周辺の対象地域は近隣商業地域に変更し、現在のようにセットで準防火地域とする。また、他の対象地域の道路沿いは、耐火建築物とした場合、さらなる建ぺい率の緩和を提案する。

無策の準防火指定で、不燃化の促進になるのか

反甫 旭
(きしわだ未来)京西 且哲
(次世代政策会議)岡林 憲二
(誠和クラブ)

【問】学校施設の老朽化対策について
その他の質問 ○新型コロナウイルス感染症による学校教育への影響

反甫 旭 (きしわだ未来)

【問】学校の適正規模及び適正配置については、施設の老朽化対策も併せて議論しなければならない。また、公民館や体育館など社会教育施設においても同様の課題があることから、教育関連施設として一体的にあり方を検討すべきと思うが、どのように考えているのか。

【答】学校施設に限らず、公民館など多くの社会教育施設が老朽化している。これらは地域の拠点施設として、学校施設と関連し相互に補完し合うことから、一體的に再編整備を進めたい。な

りとしているが、参入がない場合は、公が責任を持つべきと考えるがどうか。また、公立施設への入所を希望する児童・保護者にはどのように対応するのか。

【答】民間園参入が困難な地域における児童の受け入れについては、再編方針に明記してあるとおり、行政として担つていく責務であると考えている。

本市では、小・中学生への声掛けなどの不審者事案が多数発生し、そのほとんどが登下校中に起きている。地域社会全体で子どもたちの安全に取り組む体制として「子どもの安全見まもり隊」「スクールガード・リーダー」「こども110番」など、多くの人に協力してもらっている。学校内での対策としては、児童・生徒や教職員向けに毎年実施する生活安全指導や不審者対策の研修を充実させ、有事に即対応できる体制を整えられた。加えて、不審者に身を以て立ち向かう護身術を身につけた人材を育成するとともに、不審者出現の抑止対策の構築に向け、積極果敢に取り組むことを強く要望する。

不審者対策について

宇野 真悟
(大阪維新の会)今口 千代子
(日本共産党)井舎 英生
(次世代政策会議)

【問】業務の一CT化について
その他の質問 ○特別定額給付金の支給

宇野 真悟 (大阪維新の会)

【問】大阪市は、令和7年度までに原則全ての行政手続きを、自宅などからパソコンやスマートフォンで完了できるようオンライン化を進めると発表した。これは、業務の効率化による住民サービスの向上、職員の負担軽減という点だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ点からも非常に有効な手段と考えるが、本市の今後の対応について聞きたい。

【答】本市では国の進めるマイナンバーカードを利用した子育て、介護のワンストップサービスを検討してきた。その他の申請などについても、新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式への対応という点からも効果が大きいと考えられるので、検討を進めたい。

また、市立施設を希望される場合、3次生活圏で各区域、原則1カ所整備する市立認定こども園を3次生活圏ごとに1カ所、計6カ所設置するとしている。この6カ所以外は民間園で設置するとしているが、参入がない場合は、公が責任を持つべきと考えるがどうか。また、公立施設への入所を希望する児童・保護者にはどのように対応するのか。

①長年にわたる悪臭公害の早期解決を望む市民の声が高まり、企業も対応を急いでいる。市も解決に注力すべき。
 ②地区公民館などにオンライン市役所を開設し、夜間・土日も手軽に相談や手続きができる。
 ③保幼小一貫型の地域こども学校の創設を検討すべき。
 Ⅰ. 臨海町からの「悪臭公害の早期解決」について
悪臭が消えて空気もクリーンになり市民は安心!
 ①現在:鉄スラップ溶融・排ガス発生⇒煙突(高さ24m)放出企業は、排ガスの「無臭化対策①、②、③」を実施中!
 ②煙突を高く⇒50m以上/悪臭を希釈～10月実施。
 ③排ガス温度を一定以上に確保する「操業的」、「設備的」対応を行う。～令和3年5月末迄に実施。
 ④排ガスを規制基準以下にする対策:
 (1)消臭:「消臭剤を添加」/現在実施中、新材料を手配中～令和3年5月末迄に実施。
 (2)脱臭:「新規脱臭装置の研究開発中」
 以上の対策により臭い粒子発生を基準値内にする。

悪臭公害の早期解決、オンライン市役所、学校環境

市政に関する

一般質問

鳥野 隆生
(きしわだ未来)

企業立地促進事業について

その他の質問
○○地域就労支援
○○土地改良施設整備西田 武史
(次世代政策会議)

スマートシティへの取り組みによる新しい生活様式

岸田 厚
(日本共産党)

本市の企業誘致は、昭和40年代に集積地として大坂湾を埋め立て、大阪鉄鋼金属団地の鉄鋼業を中心とする製造業を中心とした、ものづくり企業が多数立地し、現在も生産活動を継続している。また、最終段階を迎える阪南2区、丘陵地区における企業誘致は順調に進行している。今後は、企業誘用地が不足していくことから、さらなる誘致へ向け、用地不足の解消が喫緊の課題であると考える。企業などの需要の高い用地、また進出しやすい候補地を抽出し、検証を行うよう要望する。

急速に情報化が進む現代社会で、IoT（モノのインターネット）やAI、ビッグデータなどの先端技術を活用し、都市の課題解決や効率化を図ろうとするスマートシティを目指す取り組みが始まっている。世界中で混乱をもたらしている新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、人と人との接触を減らす取り組みが盛んに行われており、これまでとは違った新しい生活様式の実践が求められている。この取り組みを進めるため、本市としても、国が推進してきたスマートシティ構想を一気に加速しなければならない時期に来ている。一日も早く、国の目指すスマートシティを実現するように要望した。

【問】PCR検査は、感染拡大やクラスター発生防止の視点から見ても重要である。濃厚接触者だけではなく高齢者施設、障害者施設、児童施設などの職員に対し、検査を定期的に実施し、それに対する市の補助を検討すべきだと考えるがどうか。

【答】施設などの職員へのPCR検査実施について、国から「濃厚接触者に加え、感染拡大を防止する必要がある場合には広く検査が受けられるようにする」との考え方のもと、検査体制の一層の強化を図っていく、府から「施設等職員や入所者等に対する検査の優先実施と早期の検査実施体制の強化を図る」と示された。動向を注視し、市でも対応が遅れないよう努めていく。

新型コロナウイルスへの対策について

賛否が分かった議案

公…公明党 次…次世代政策会議
共…日本共产党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来

○…賛成 ×…反対

(議長は表決しません)

件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	結果
	議員名	倉田	堂	殿	反	宇	鳥	井	友	西	桑	岩	河	米	京	松	岡	雪	鳥	稻	中	岸	今	口		
	会派名	中	本	本	甫	野	南	舍	永	田	原	崎	合	田	西	本	林	本	居	田	井	田	井	口		
認定第1号 令和元年度岸和田市決算認定を求めるについて (一般会計及び各特別会計)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	認定	
主旨 令和元年度の一般会計及び各特別会計について、決算認定を求めるものです。	【反対討論】 ・行財政再建プランに基づき、市の独自施策や公的責任の削減を行ったため、市民サービスが後退した。コロナ禍が長期化するなか、再建プランの実行は市民の暮らしに多大な影響を及ぼしかねない。行財政再建プランの抜本的な見直しを求める。																									

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書(要旨)

感染症が世界的に蔓延し、地方自治体では財源の激減や長期化する感染症対応により、これまでにならない厳しい財政状況に陥ることが予想される。よって、国に対し下記事項を実現するよう要望する。

1. 地方税、地方交付税など一般財源総額の確保
2. 地方交付税総額の確保
3. 減収補填と減収補填債対象税目への弾力的対応
4. 安定的な地方税体系の構築と税制の整理・合理化
5. 市の基幹税である固定資産税制度の根幹の維持

全会一致で可決した議案

件名

- 議案第85号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第7号)(第2回臨時会で議決)
 ○認定第2号 令和元年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるについて
 ○認定第3号 令和元年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるについて
 ○認定第4号 令和元年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるについて
 ○議案第86号 岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるについて
 ○議案第87号 岸和田市子どもの医療費の助成に関する条例等の一部改正について
 ○議案第88号 岸和田市国民健康保険条例等の一部改正について
 ○議案第89号 岸和田市営自転車等駐車場条例の一部改正について
 ○議案第90号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第8号)
 ○議案第91号 令和2年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 ○議案第92号 令和2年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算(第1号)
 ○議案第93号 令和2年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
 ○議案第94号 令和2年度岸和田市病院事業会計補正予算(第2号)
 ○議案第95号 令和元年度岸和田市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
 ○議案第96号 令和元年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
 ○議案第97号 岸和田市忠岡町消防指令事務協議会の設置に関する協議について
 ○議案第98号 工事請負契約の締結について(岸和田競輪場施設整備工事(建築その2))
 ○議案第99号 財産取得について(タブレットPC端末)
 ○議案第100号 工事請負契約の締結について(岸和田競輪場施設整備工事(バンク改修))
 本件は特殊工事のため施工業者が2者しかなく、うち1者が指名停止処分(8月13日まで)を受けていたので、複数者による指名競争入札を実施するため、入札を延期し、議会最終日での議案上程となった。市からの十分な説明がなく、まともな審議もできず誠に不本意ではあるが、競輪事業への影響を考え、賛成とする。
 ○議案第101号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第9号)
 ○市議案第3号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

12月定例会の日程(予定)						
18日(金)10時	16日(水)10時	15日(火)10時	14日(月)10時	11日(金)10時	10日(木)10時	9日(水)10時
本会議	総務常任委員会	事業常任委員会	文教民生常任委員会	庁舎建設特別委員会	本会議	本会議

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階議会受付までお越しください。
 また、ラヂオきしわだでも録音放送します。再放送は、12日㈯、13日㈰、19日㈯です。
 ご覧ください。詳細は、各放送局のウェブサイトをご覧ください。

12月定例会の日程(予定)						
18日(金)10時	16日(水)10時	15日(火)10時	14日(月)10時	11日(金)10時	10日(木)10時	9日(水)10時
本会議	総務常任委員会	事業常任委員会	文教民生常任委員会	庁舎建設特別委員会	本会議	本会議